

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2008年3月12日設定）	
運用方針	主として円建ての外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	地球温暖化対策株式ファンド	KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび日本短期債券マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド	主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式を主要投資対象とします。原則として為替ヘッジは行いません。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

地球温暖化対策株式ファンド

愛称：青い地球

第39期（決算日：2017年11月13日）

第40期（決算日：2018年2月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「地球温暖化対策株式ファンド」は、去る2月13日に第40期の決算を行いましたので、法令に基づいて第39期～第40期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金配分	積み配	騰落中率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
31期(2015年11月12日)	8,114	0	△ 6.4	0.2	—	98.1	618	
32期(2016年2月12日)	6,751	0	△16.8	0.2	—	97.4	512	
33期(2016年5月12日)	7,257	0	7.5	0.2	—	97.4	541	
34期(2016年8月12日)	6,784	0	△ 6.5	0.2	—	98.0	503	
35期(2016年11月14日)	6,840	0	0.8	0.2	—	98.6	491	
36期(2017年2月13日)	7,661	0	12.0	0.2	—	98.5	539	
37期(2017年5月12日)	8,226	0	7.4	0.2	—	98.6	560	
38期(2017年8月14日)	8,207	0	△ 0.2	0.2	—	98.0	538	
39期(2017年11月13日)	8,889	0	8.3	0.2	—	98.3	579	
40期(2018年2月13日)	8,313	0	△ 6.5	0.2	—	98.2	542	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドは、投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第39期	(期 首)	円		%	%	%	%
	2017年8月14日	8,207	—	0.2	—	98.0	
	8月末	8,356	1.8	0.2	—	98.0	
	9月末	8,768	6.8	0.2	—	97.3	
	10月末	9,108	11.0	0.2	—	98.0	
第40期	(期 末)						
	2017年11月13日	8,889	8.3	0.2	—	98.3	
	(期 首)						
	2017年11月13日	8,889	—	0.2	—	98.3	
	11月末	8,846	△ 0.5	0.2	—	98.7	
12月末	9,218	3.7	0.2	—	98.0		
2018年1月末	9,003	1.3	0.2	—	98.2		
(期 末)							
2018年2月13日	8,313	△ 6.5	0.2	—	98.2		

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

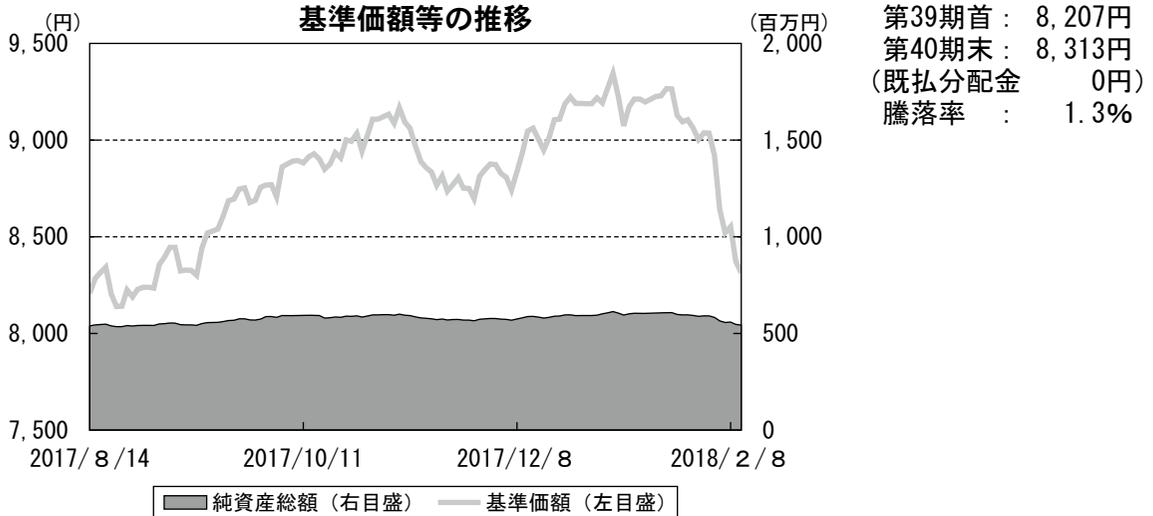
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第39期～第40期：2017/8/15～2018/2/13)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

ユーロなどが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第39期～第40期：2017/8/15～2018/2/13)

株式市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

- ・ MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) は、MSCI ワールド インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

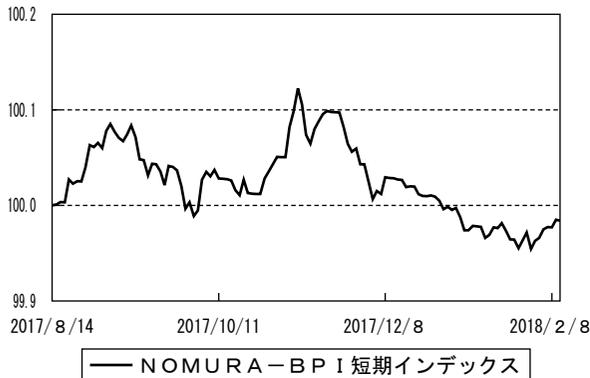
◎株式市況

- ・ 株式市況は上昇しました。
- ・ 作成期首から底堅い企業業績や米連邦準備制度理事会 (FRB) が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと、米税制改革法案の可決を受けて設備投資や個人投資などのさらなる拡大への期待などから2018年1月下旬まで上昇しました。その後、FRB新体制への不透明感や英中銀による早期の利上げ示唆などを背景に、金利の上昇が嫌気されたことなどから、下落しました。

◎為替市況

- ・ 米国の堅調な経済指標などを受けて、米ドルが対円で上昇した場面があったものの、日銀の緩和縮小懸念や米国政府の米ドル安容認発言などを受けて、ほぼ変わらずとなりました。一方、欧州中央銀行 (ECB) の金融緩和縮小観測などを背景に、ユーロは対円で上昇しました。

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 短期インデックスは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよびNOMURA-BPI 短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<地球温暖化対策株式ファンド>

- ・ アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドへの投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式などを高位に組み入れる運用を行いました。また、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。
- ・ 当作成期は、ユーロなどが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

<KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・ 成長見通しが明るく、長期的なプロジェクトなどの受注状況が良好な銘柄への投資を継続しました。

◎国内短期債券市況

- ・ 国内金利は、作成期首から2017年11月まで地政学リスクの高まりや好需給などから低下していたものの、11月以降海外金利の上昇などを受け上昇しました。しかし、前作成期末比金利は低下しました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、一部発行体のスプレッド拡大などから全体としても拡大しました。

- ・投資分野別では、「再生エネルギー」、「エネルギーの効率活用」、「水関連ビジネス」の3つの分野を中心とした投資を継続しました。
- ・「再生エネルギー」分野については、風力や太陽光など再生エネルギーの発電コストが改善してきており、今後の市場拡大が見込まれていることなどから、投資を継続しました。
- ・「エネルギーの効率活用」分野については、建物内のエネルギー管理システムや省エネ分野の照明などの関連銘柄に注目していることなどから、投資を継続しました。
- ・「水関連ビジネス」分野については、水処理関連施設の設備更新需要が増加してきていることなどから、良好な投資環境が継続すると考え、投資を継続しました。
- ・前記のような方針に基づき運用を行った結果、「エネルギーの効率活用」に属する銘柄が上昇したことがプラスに寄与した一方、「水関連ビジネス」と「再生エネルギー」に属する銘柄が下落したことがマイナスに影響しました。個別銘柄では主に以下の銘柄が寄与・影響しました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ON SEMICONDUCTOR CORP (米国) : 世界各国の企業にエネルギー効率の高い製品を提供する半導体会社です。同社の製品は、自動車や通信、民生機器、医療機器など幅広い業種に使われています。半導体の需要増が見込まれることなどを背景に株価は上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・VESTAS WIND SYSTEMS A/S (デンマーク) : 主に風力発電施設の開発設計、およびメンテナンス事業をグローバルに展開しています。中国をはじめ、中南米や中東などの新興国における再生エネルギー事業も積極的に行っており、今後の事業拡大が期待されます。競争激化懸念などを受けて、業績見通しを下方修正したことなどから株価は下落しました。

(ご参考)

組入上位5業種

2017年7月末

	業種 (投資分野)	比率
1	再生エネルギー	40.49%
2	エネルギーの効率活用	35.78%
3	水関連ビジネス	23.73%
4	—	—
5	—	—

2018年1月末

	業種 (投資分野)	比率
1	再生エネルギー	39.17%
2	エネルギーの効率活用	35.43%
3	水関連ビジネス	25.41%
4	—	—
5	—	—

- ・比率はKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドの現物株式評価額に対する割合です。
- ・業種 (投資分野) はKBI グローバル インベスターズ リミテッドが独自に分類したものです。

＜日本短期債券マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・国内金利の短期ゾーンは横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比長めで調整しました。

◎残存期間構成

- ・中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期インデックス）の騰落率（-0.0%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年8月14日）

作成期末（2018年2月13日）

最終利回り	0.2%	➡	最終利回り	0.2%
直接利回り	0.6%		直接利回り	0.5%
デュレーション	2.4年		デュレーション	2.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第39期	第40期
	2017年8月15日～2017年11月13日	2017年11月14日～2018年2月13日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	609	609

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜地球温暖化対策株式ファンド＞

◎今後の運用方針

- ・アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドへの投資を行います。

＜KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・グローバル経済の改善に加えて、米国の税制改革を受けて企業業績の上方修正や設備投資などの拡大が期待されることなどから、グローバル株式市況を取り巻く投資環境は好調が続くと考えています。

◎今後の運用方針

- ・前述のような運用環境を踏まえ、成長見通しが明るく、長期的なプロジェクトなどの受注状況が良好な企業に注目し、銘柄選択に注力していく方針です。
- ・投資分野別には、「再生エネルギー」分野については、風力や太陽光など再生エネルギーの発電コストが改善してきていることから、今後の市場拡大が見込まれます。
- ・「エネルギーの効率活用」分野については、建物内のエネルギー管理システムや省エネ分野の照明など関連銘柄に注目しています。また、各国による環境規制の強化により、今後数年以内に電気自動車の需要が一段と高まると見込んでいます。
- ・「水関連ビジネス」分野については、水処理関連施設の設備更新需要が増加してきていることなどから、当面は良好な投資環境が継続すると考えています。

＜日本短期債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は失業率が2%台に低下するなど着実な改善を続けており、企業の設備投資も増加傾向を続けています。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加基調にあります。そして、個人消費も雇用・所得環境の改善が続くことで、緩やかな増加傾向をたどるとみられ、本邦景気は緩やかな拡大が続くと思われる。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月15日～2018年2月13日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.129)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	52	0.582	
作成期中の平均基準価額は、8,883円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年8月15日～2018年2月13日)

投資信託証券

銘 柄		第39期～第40期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
KB Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド	1	18,749	2	23,272	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月15日～2018年2月13日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	第39期～第40期		
	買 付 額	売 付 額	第40期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 304

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	第39期～第40期	
	買 付 額	
公社債	百万円 300	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、日立キャピタルです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年8月15日～2018年2月13日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 105	百万円 —	百万円 —	百万円 105	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第38期末		第40期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
KB Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド	千口 58	千口 58	千口 58	千円 533,024	% 98.2
合 計	58	58	58	533,024	98.2

(注) 比率は地球温暖化対策株式ファンドの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第38期末	第40期末	
		口数	口数	評価額
日本短期債券マザーファンド		千口 946	千口 946	千円 1,060

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項	目	第40期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		千円 533,024	% 97.8
日本短期債券マザーファンド		1,060	0.2
コール・ローン等、その他		10,796	2.0
投資信託財産総額		544,880	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第39期末	第40期末
		2017年11月13日現在	2018年2月13日現在
(A) 資産		円 582,254,584	円 544,880,241
	コール・ローン等	11,385,690	10,795,844
	投資信託受益証券(評価額)	569,809,240	533,024,080
	日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,059,654	1,060,317
(B) 負債		2,304,005	2,241,623
	未払解約金	640,762	515,982
	未払信託報酬	1,658,951	1,721,193
	未払利息	20	11
	その他未払費用	4,272	4,437
(C) 純資産総額(A-B)		579,950,579	542,638,618
	元本	652,451,062	652,748,427
	次期繰越損益金	△72,500,483	△110,109,809
(D) 受益権総口数		652,451,062口	652,748,427口
	1万口当たり基準価額(C/D)	8,889円	8,313円

○損益の状況

項 目	第39期	第40期
	2017年8月15日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2018年2月13日
	円	円
(A) 配当等収益	642,042	△ 1,443
受取配当金	643,671	—
受取利息	40	8
支払利息	△ 1,669	△ 1,451
(B) 有価証券売買損益	44,090,043	△ 36,367,210
売買益	45,814,607	190,783
売買損	△ 1,724,564	△ 36,557,993
(C) 信託報酬等	△ 1,663,223	△ 1,725,630
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,068,862	△ 38,094,283
(E) 前期繰越損益金	△38,400,271	4,536,148
(F) 追加信託差損益金	△77,169,074	△ 76,551,674
(配当等相当額)	(6,959,048)	(7,907,729)
(売買損益相当額)	(△84,128,122)	(△ 84,459,403)
(G) 計(D+E+F)	△72,500,483	△110,109,809
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△72,500,483	△110,109,809
追加信託差損益金	△77,169,074	△ 76,551,674
(配当等相当額)	(6,959,064)	(7,907,742)
(売買損益相当額)	(△84,128,138)	(△ 84,459,416)
分配準備積立金	32,803,208	31,872,633
繰越損益金	△28,134,617	△ 65,430,768

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

①作成期首（前作成期末）元本額 656,435,264円

 作成期中追加設定元本額 46,129,020円

 作成期中一部解約元本額 49,815,857円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8313円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は110,109,809円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年8月15日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2018年2月13日
費用控除後の配当等収益額	619,548円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	6,959,064円	7,907,742円
分配準備積立金額	32,183,660円	31,872,633円
当ファンドの分配対象収益額	39,762,272円	39,780,375円
1万口当たり収益分配対象額	609円	609円
1万口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年2月13日現在）

＜日本短期債券マザーファンド＞

下記は、日本短期債券マザーファンド全体(2,110,192千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第40期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	100,000 (100,000)	99,986 (99,986)	4.2 (4.2)	— (—)	— (—)	— (—)	4.2 (4.2)
普通社債券	2,200,000 (2,200,000)	2,217,674 (2,217,674)	93.8 (93.8)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)	34.0 (34.0)
合 計	2,300,000 (2,300,000)	2,317,660 (2,317,660)	98.1 (98.1)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)	38.2 (38.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	第40期末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第41回東日本高速道路	0.005	100,000	99,986	2019/6/20
小 計		100,000	99,986	
普通社債券				
第237回四国電力	2.05	100,000	101,560	2018/11/22
第316回北海道電力	1.164	100,000	102,457	2020/6/25
第5回ヤフー	0.2	100,000	99,863	2022/12/7
第4回富士フィルムホールディングス	0.005	100,000	99,818	2020/3/3
第50回日本電気	0.29	100,000	100,064	2022/6/15
第31回ソニー	0.23	100,000	100,124	2021/9/17
第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	100,000	100,003	2020/10/30
第66回クレディセゾン	0.09	100,000	99,918	2020/12/22
第7回あおぞら銀行	0.08	100,000	99,946	2019/9/9
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000	104,134	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	103,948	2020/3/4
第8回三井住友信託銀行(社債間限定同順位特約付)	0.234	100,000	100,272	2019/7/22
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000	104,148	2020/12/17
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,753	2019/6/20
第67回アコム	0.5	100,000	100,228	2019/6/6
第69回日立キャピタル	0.08	100,000	99,918	2020/12/18
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,375	2019/2/25
第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000	100,160	2018/10/15
第1回バンコ・サンタンデール・エセ・アー(2017)	0.568	100,000	100,185	2023/1/11
第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000	100,149	2018/5/22
第19回ルノー	0.36	100,000	100,231	2020/7/6
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	0.448	100,000	100,420	2022/5/26
小 計		2,200,000	2,217,674	
合 計		2,300,000	2,317,660	

KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド

決算日 2017年2月28日

[計算期間：2016年3月1日～2017年2月28日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	アイランド籍オープンエンド契約型外国投信（円建て）
ファンドの目的	主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	世界（日本を含む）の地球温暖化対策関連企業の株式
設定日	2008年3月12日
決算日	原則として2月28日
投資運用会社	KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド KBI Global Investors Limited
信託報酬等	純資産総額の年0.67%以内（運用報酬：年0.605%、管理報酬：年0.065%以内）
分配方針	原則として、配当等収益および売買益（含む評価益）等より、年4回分配を行う方針であり、これらを超過する分配は行いません。

ご参考として掲載されている当ファンドの損益計算書及び投資有価証券明細表は、2017年2月28日の現地Financial Statementsからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

至2017年2月28日

	至2017年2月28日 日本円
収益	
営業収益	12,743,816
フェア・バリューでの損益の金融資産純利益	40,861,877
純為替益	93,922
投資収益合計	53,699,615
 営業費用	 (9,200,729)
 金融費用控除前純利益	 44,498,886
 金融費用	
買戻し可能利益参加型株式保有者への配当	(5,334,780)
フェア・バリューでの損益ではない金融負債金利費用	(19,629)
還付請求不可の源泉徴収税	(1,154,440)
 ディーリング・プライスのオペレーションによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の増加	 37,990,037

ファンドのユニット買戻し可能利益参加型株式保有に起因する純資産の減少以外に、当該期間に認識された利益・損失はありません。決算結果に至るまでの当会計期間中、上記全ての金額はファンド運営に関係したものです。

投資明細書

2017年2月28日時点

括弧内は2016年2月29日時点の相当国保有率を示す

フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
株式: 99.12% (2016: 99.75%)		
Austria: 1.19% (2016: 2.25%)	6,109,973	1.19
Bermuda: 1.18% (2016: 1.62%)	6,065,286	1.18
Canada: 4.70% (2016: 12.65%)	24,172,582	4.70
Cayman Islands: 0.46% (2016: 5.76%)	2,379,774	0.46
Denmark: 4.66% (2016: 0.00%)	24,000,764	4.66
France: 4.43% (2016: 1.97%)	22,823,198	4.43
Germany: 6.51% (2016: 4.85%)	33,477,477	6.51
Guernsey: 1.01% (2016: 2.17%)	5,203,898	1.01
Hong Kong: 0.42% (2016: 0.00%)	2,175,015	0.42
Ireland: 6.54% (2016: 5.40%)	33,639,335	6.54
Italy: 0.00% (2016: 0.94%)	—	—
Jersey: 2.50% (2016: 1.64%)	12,887,439	2.50
Luxembourg: 0.50% (2016: 0.00%)	2,556,708	0.50
Mauritius: 0.48% (2016: 0.00%)	2,488,454	0.48
Netherlands: 4.37% (2016: 1.10%)	22,493,592	4.37
People's Republic of China: 2.99% (2016: 1.63%)	15,385,962	2.99
Philippines: 0.77% (2016: 1.05%)	3,977,950	0.77
Republic of South Korea: 1.40% (2016: 0.00%)	7,182,062	1.40
Spain: 7.22% (2016: 5.17%)	37,172,727	7.22
Switzerland: 2.67% (2016: 0.00%)	13,733,269	2.67
United Kingdom: 6.32% (2016: 4.95%)	32,519,215	6.32
United States of America: 38.80% (2016: 46.60%)	199,659,405	38.80
株式合計	510,104,085	99.12
投資合計額	510,104,085	99.12
現金および現金同等物*	5,286,710	1.03
その他純負債	(762,191)	(0.15)
買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産	514,628,604	100.00

*すべての現金保有はNorthern Trust Company, London Branchに保管されております。

日本短期債券マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

〔計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日〕

「日本短期債券マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ュ ッ ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
15期(2013年7月22日)	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	百万円 6,509
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月22日	円	%		%	%	%
	11,161	—	236.97	—	94.1	—
7 月 末	11,144	△0.2	236.69	△0.1	94.8	—
8 月 末	11,144	△0.2	236.43	△0.2	98.1	—
9 月 末	11,164	0.0	236.78	△0.1	98.9	—
10 月 末	11,155	△0.1	236.57	△0.2	99.4	—
11 月 末	11,141	△0.2	236.27	△0.3	93.9	—
12 月 末	11,152	△0.1	236.32	△0.3	94.7	—
2017年 1 月 末	11,152	△0.1	236.33	△0.3	95.0	—
2 月 末	11,163	0.0	236.48	△0.2	95.5	—
3 月 末	11,163	0.0	236.33	△0.3	97.7	—
4 月 末	11,168	0.1	236.30	△0.3	94.3	—
5 月 末	11,171	0.1	236.11	△0.4	94.9	—
6 月 末	11,172	0.1	235.89	△0.5	97.1	—
(期 末) 2017年 7月24日	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

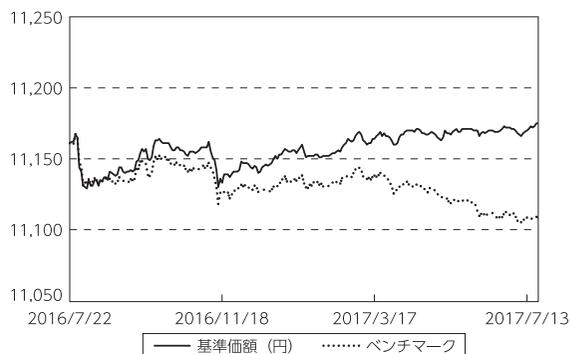
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA－BPI短期インデックス）の騰落率（－0.5%）を0.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

・国内金利は、日本銀行による追加緩和期待などから低下していましたが、2016年7月末の日銀金融政策決定会合にて、金融緩和の強化が決定されたものの、マイナス金利の深掘りがされなかったことや、11月に米国金利が上昇したことなどから国内金利は上昇しました。その後、日本銀行の金融市場調節方針に対する思惑や米国金利の動きなどから上下しましたが、前期末比金利は上昇して期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド(利回り格差)は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合以降の金利上昇局面で縮小し、前期末と比べてスプレッドは縮小しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

・短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としていましたが、2016年9月に日本銀行の緩和的スタンスの継続からデュレーションをベンチマーク対比長めとしました。

◎残存期間構成

・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスを0.6%上回りました。

・この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎債券種別構成

・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も増加基調にあります。しかし、個人消費は底堅さを増しているものの盛り上がりには欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。

・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる、中短期金利は低位での推移を想定します。

・国内一般債のスプレッドについては、日本銀行の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。

・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	特殊債券	301,362	301,320
	社債券	1,200,545	1,309,370

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,501	百万円 —	% —	百万円 1,610	百万円 400	% 24.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 205

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	100,000 (100,000)	99,979 (99,979)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)
金融債券	100,000 (100,000)	100,388 (100,388)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)
普通社債券	2,000,000 (2,000,000)	2,018,358 (2,018,358)	88.5 (88.5)	— (—)	— (—)	53.4 (53.4)	35.1 (35.1)
合 計	2,200,000 (2,200,000)	2,218,725 (2,218,725)	97.3 (97.3)	— (—)	— (—)	53.4 (53.4)	43.9 (43.9)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円
第41回東日本高速道路	0.005	100,000	99,979
小 計		100,000	99,979
金融債券			
第284回信金中金債	0.4	100,000	100,388
小 計		100,000	100,388
普通社債券			
第316回北海道電力	1.164	100,000	102,890
第10回大和ハウス工業	0.001	100,000	99,769
第9回アサヒグループホールディングス	0.08	100,000	99,885
第4回富士フイルムホールディングス	0.005	100,000	99,675
第50回日本電気	0.29	100,000	99,928
第31回ソニー	0.23	100,000	99,815
第1回A号明治安田生命2012基金	0.85	100,000	100,030
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000	104,711
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	104,853
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000	104,745
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,593
第67回アコム	0.5	100,000	100,315
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,505
第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000	99,921
第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000	100,148
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.615	100,000	100,899
第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000	100,318
第19回ルノー	0.36	100,000	100,008
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.52	100,000	100,023
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	0.448	100,000	100,327
小 計		2,000,000	2,018,358
合 計		2,200,000	2,218,725

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,218,725	% 97.2
コール・ローン等、その他	63,381	2.8
投資信託財産総額	2,282,106	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,282,106,806
コール・ローン等	60,459,066
公社債(評価額)	2,218,725,000
未収利息	2,647,946
前払費用	274,794
(B) 負債	831,737
未払解約金	831,624
未払利息	113
(C) 純資産総額(A-B)	2,281,275,069
元本	2,041,407,999
次期繰越損益金	239,867,070
(D) 受益権総口数	2,041,407,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,175円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,227,561,699円
 期中追加設定元本額 369,239,458円
 期中一部解約元本額 555,393,158円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,175円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	71,277,126円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	27,942,490円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	137,311,864円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,382,131,825円
三菱UFJ TOPIX・ライト	412,910,645円
合計	2,041,407,999円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,152,611
受取利息	15,200,389
支払利息	△ 47,778
(B) 有価証券売買損益	△ 12,116,000
売買益	2,681,000
売買損	△ 14,797,000
(C) 当期損益金(A+B)	3,036,611
(D) 前期繰越損益金	258,538,702
(E) 追加信託差損益金	42,583,074
(F) 解約差損益金	△ 64,291,317
(G) 計(C+D+E+F)	239,867,070
次期繰越損益金(G)	239,867,070

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。